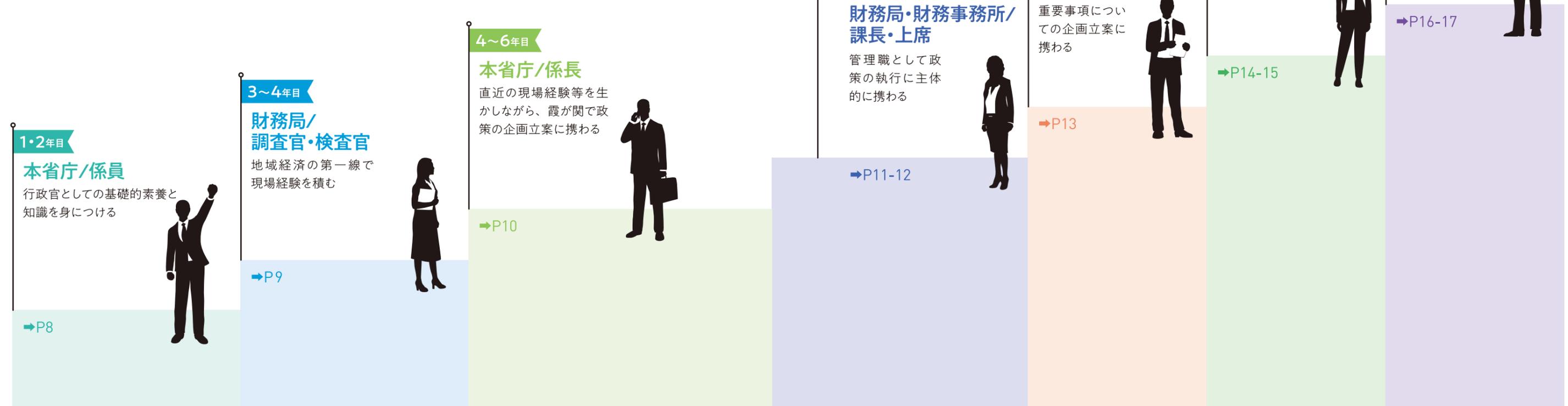


CAREER PATH

～キャリアパス～

まず2年間の霞が関勤務からスタートし、その後は地方での勤務も交えながら、政策の企画立案と執行をそれぞれ経験していきます。

財務局総合職は、霞が関や全国の財務局以外にも多様な勤務地を有しており、各職員は、自身の希望や家庭の事情などに合わせた、独自のキャリアパスを形成しています。



大道 葵子
財務省
大臣官房地方課



本村 龍成
金融庁
総合政策局
総合政策課
サステナブルファイナンス推進室



毛利 真希子
近畿財務局理財部
金融証券検査官



吉松 文生
東北財務局総務部
経済調査課
調査官



大迫 優斗
財務省
主税局
総務課広報係長



山西 雛歌
金融庁
企画市場局
市場課取引所企画係長



渋谷 沙都
関東財務局
東京財務事務所
理財第5課長



本田 憲仁
近畿財務局
理財部
金融監督第二課長



佐藤 寿彦
関東財務局
東京財務事務所
次長



三ツ本 晃代
東海財務局
管財部長



秋田 能行
北海道財務局長

他省庁 地方自治体 留学 海外勤務

→P18-19



浅野 智亮
長野県飯田市
産業経済部
参事



北條 隆
秋田県警察本部
警務部長



六鎗 夕貴
外務省在
フランクフルト総領事館
領事



須田 真史
留学
(米・コロンビア大学)



小林 侑剛
財務省
主計局
主計官補佐
(農林水産担当)



室 徳圭
財務省
理財部
国有財産業務課
国有財産業務指導官



萬場 大輔
金融庁
監督局
地域金融企画室長
兼協同組織金融モニタリング室長



大城 健司
金融庁
総合政策局
参事官
(モニタリング担当)

財務省大臣官房地方課

地域と国の未来を考える

財務局では、業務を通じて形成した地域の主体とのネットワークを活かし、地域の課題解決等をサポートする「地域連携」の取組や地方公共団体等が行う地方創生を支援しています。その中で、私の所属する大臣官房地方課地方連携推進係では、こうした取組が円滑かつ効果的に進むよう、総合調整を行います。

財務局は、各地域におけるニーズを踏まえながら、より地域に貢献できるような地域の実情に合わせたやり方で政策を進めていくことが求められます。こういった取組を通じて、「国と地域のつなぎ役」としての役割を果たし、地域経済の発展、そして、日本全体の発展に寄与しています。

財務局総合職では、地域と国の橋渡しとなり、地域のため、そして国のために幅広いフィールドで活躍しています。実際に私は、入局してから2年間で、国の政策決定までのプロセスに携わる業務と、地域のために何ができるかを考える業務の両方を経験しています。

私たちを取り巻く社会が日々変化していく中で、霞が関にいながら地域の将来について考える仕事は、財務局総合職だからこそできる地域・国双方への貢献の仕方であり、行政官として自分自身の成長の糧になると感じています。みなさんも、地域と国の両方の現場で働ける財務局総合職を目指してみませんか。



大道 葵子 [2024年採用]
OMICHI Kiko

2024年 財務省大臣官房総合政策課
2025年 現職

金融庁総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室

持続可能な社会を実現する



本村 龍成 [2024年採用]
MOTOMURA Ryusei

2024年 財務省理財局国有財産企画課
2025年 現職

サステナブルファイナンス推進室では、気候変動等の社会・環境課題の重要性が増す中、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融を推進する取組を進めています。

その中で、私はアジア地域において企業の脱炭素への移行の取組を支援するファイナンス手法を推進していく枠組みであるアジアGXコンソーシアムや、インパクト創出を図る経済・金融の多様な取組を支援するインパクト投資を促進するための場であるインパクトコンソーシアムを主に担当しています。

どちらも、我が国が国際的な金融の流れに取り残されず、存在感を示していくために重要な施策であり、そのような業務に携わることができることに非常にやりがいを感じています。

サステナブルファイナンスは財務局の業務とは程遠いのではないかと感じる方もいるかもしれませんが、地理的文脈を踏まえて政策決定をしていく必要があり、まさに国と地域をつなぐという財務局の使命に資する分野です。

財務局総合職では、様々なフィールドから地方、そして我が国の発展に貢献することができます。日本の発展に寄与したいという高い志を持った皆さんと一緒に働くことを楽しみにしています。

近畿財務局理財部 金融証券検査官

地域経済を支える金融機関の現場で

地域金融機関は、地域経済を支える地元の事業者に対して、資金繰り支援だけでなく、事業拡大や経営改善など事業者の様々な課題に対する支援を行っており、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。財務局では、こうした管内地域金融機関に対する検査や監督を行っています。

私は現在、近畿財務局において、検査官として信用金庫・信用組合などの地域金融機関の検査業務に携わっています。地域金融機関に立入検査を行い、経営の健全性や法令遵守態勢、リスク管理態勢等について具体的に検証しています。

検査では、地域金融機関の担当者対話を行い、肌感覚を持って金融機関の融資や経営の実態を把握することが重要です。そのためには、専門的な知識が求められますが、日々学びながら、また検査チームの方々に相談しながら、より質の高い検査ができるよう努めています。

財務局で地域経済に密着した現場の業務に携わる経験は、本省庁における政策立案の業務を行う際にも役立つ非常に貴重な機会だと感じています。国と地方の両方の視点を持って課題解決に取り組みたいという方は、ぜひ財務局総合職を検討いただければと思います。



毛利 真希子 [2022年採用]
MOURI Makiko

2022年 財務省理財局財政投資総括課
2023年 財務省総合政策課
2024年 金融庁監督局銀行第二課
地域金融生産性向上支援室 係長
2025年 現職

東北財務局総務部経済調査課 調査官

地域経済の実態を探る仕事



吉松 文生 [2023年採用]
YOSHIMATSU Fumio

2023年 財務省理財局財政投資総括課
2024年 金融庁総合政策局総合政策課
サステナブルファイナンス室
2025年 現職

財務局の経済調査課では、所管地域の経済動向について、様々な統計や指標を活用しながら、調査・分析を行っています。また、四半期に一度の全国財務局長会議においては、調査・分析した内容を本省にも共有することで、国の政策立案にも貢献しており、まさに「国と地域をつなぐ」のが仕事です。

私はその中でも雇用情勢を担当しており、具体的には、有効求人倍率や完全失業率などの統計を参照しています。しかし、統計を参照して終わりではなく、より多角的かつ深度ある調査・分析を行うため、民間企業へのヒアリングも実施しています。様々な企業に足を運び、人手不足や賃金の動向について議論を重ねることで、統計上の単なる数字も、実態や背景を持った意味のある数字へと変わっていくのです。こうした手ざわり感のあるプロセスは、現場と近い財務局の醍醐味だと感じています。

また、民間企業の方と話をする際には、係員時代に財務省や金融庁で得た知見を活用する機会も多くあり、行政官としての成長を実感できる場でもあります。様々な部署での経験を通じ、相乗効果で成長することができる。そんな財務局総合職の魅力に、興味を持っていただけただけ嬉しいです。

財務省主税局総務課広報係長

税金に納得感を持ってもらうために

税金は「社会の会費」とも言われるように、経済・社会や生活に密接に関わるもので、税制は国民の皆さん一人ひとりの「納得感」の下に成立するものです。

私の所属する主税局広報係では税制への正しい理解を促進するための広報活動を行っています。広報という民間企業の仕事というイメージが強いかもしれませんが、行政の施策だからこそ制度の趣旨などを理解してもらうことが重要です。

着任当時、税の分野は財務局との関係が薄いと感じていました。しかし、東京にいただけでは十分な広報活動はできません。財務局が構築している地方でのパイプを活用することで、広報活動をさらに充実させることができます。

税の世界は政治と距離が近く、注目度の高い政策分野の一つでもあります。主税局には、税の分野で経験豊富な職員が多く在籍し、日本の税制を支えています。力不足を感じることもありますが、周りの職員に支えられながら刺激的な毎日を送っています。

財務局総合職は、一つの領域にとらわれず、様々なフィールドで多角的な視野を身につけ、国でも地方でも存分に能力を発揮することができます。皆さんとともに働ける日を心待ちにしています。



大迫 優斗 [2022年採用]
OSAKO Yuto

2022年 財務省主計局法規課
2023年 金融庁総合政策局総合政策課
サステナブルファイナンス室
2024年 カジノ管理委員会事務局監督調査部
財務監督課総括係長
2025年 現職

金融庁企画市場局市場課取引所企画係長

証券市場の未来をデザインする



山西 雛歌 [2021年採用]
YAMANISHI Hinata

2021年 財務省大臣官房政策金融課
2022年 財務省大臣官房地方課
2023年 四国財務局理財部 金融証券検査官
2024年 理財局財政投融資総括課法規係長
2025年 現職

最近NISAの普及で、投資を始める人も増えており、みなさんも株式等を買った経験があるかもしれません。実は、その裏側には、複雑な仕組みと多くの機関の連携があることをご存じでしょうか。

証券市場では、証券取引所の制度や市場インフラが円滑に機能することで、株式の受け渡しや資金決済が成立します。こうした仕組みが一つでも欠けると、取引は成り立ちません。

そして、市場を支える制度やシステムは、日々進化し続けています。近年は、投資単位の引き下げによる投資機会の拡大や、取引所の市場構造改革など、個人投資家の利便性向上と上場企業の成長促進を目指した取り組みが進んでいます。さらに、証券決済期間の短縮、グローバル化、サイバーリスクへの対応など、市場インフラを取り巻く環境は急速に変化しています。

こうした課題や変化に対応し、より安全で効率的な市場をデザインするのが市場課市場業務室の仕事です。取引所などと連携しながら、制度改善や新しい仕組みの検討を続けています。

私はこれまで、毎年異なる分野の業務に携わってきましたが、日々新しい知識を学び、発見があることはとても刺激的です。社会の仕組みを支えながら、自分も成長し続けられる—そんな職場で、あなたも一緒に働いてみませんか？

関東財務局東京財務事務所理財第5課長

政策執行部門の新米管理職として～FinTechの最前線より～

皆さんは「FinTech（フィンテック）」という言葉をご存じですか？これは、「金融」と「技術」を掛け合わせた新しい金融の形を表す造語であり、皆さんが使用しているスマホ決済もこの一種です。

当課では、資金決済を担うフィンテック事業者を監督しています。監督先の中には、前例のないビジネス展開で決済の高度化・効率化を目指す企業もあり、本業界の挑戦は、金融イノベーションの進展に資するものであると感じています。一方で、決済サービスは国民生活に不可欠なインフラであるため、その機能不全により利用者が不利益を被ることがあってはなりません。事業者と対話する際には、法令遵守・利用者保護とイノベーションの両立を促しています。

加えて、私は今年度初めて、政策執行部門の管理職を拝命しました。プレイヤーとして仕事を完遂するだけでなく、チームとして最大限の力を発揮できるようマネジメントすることも求められています。自分の未熟さを痛感することもあります。若いうちに責任ある立場を担えるチャンスがあることは、財務局総合職の魅力の一つだと思います。

キャリアの中では、多様な政策分野に、立案と執行の両面から関わる機会があります。私自身、金融のほかに経済、財政、国際政策など多岐にわたる分野を経験しましたが、霞が関でのダイナミックな立案経験と財務局での現場経験が両輪となって、自分の見識が広がっていく実感の得られる職場だと思っています。意欲ある皆さんとお会いできることを楽しみにしています。



渋谷 沙都 [2019年採用]
SHIBUYA Sato

2020年 財務省主税局調査課
2021年 財務省国際局調査課国際資金係長
2022年 関東財務局総務部経済調査課 調査官
2023年 金融庁企画市場局市場課
取引所企画第一係長
2025年 現職

近畿財務局理財部金融監督第二課長

金融の力で地域を支え、未来を創る～地域の明日を変えるシゴト～



本田 憲仁 [2013年採用]
HONDA Kazuto

2019年 関東財務局横浜財務事務所
統括国有財産管理官
2020年 熊本県菊池市経済部次長
2022年 理財局国有財産業務課 課長補佐
2024年 スタンフォード大学客員研究員
2025年 現職

金融機関の仕事といえば預金や貸出をイメージする方が多いかもしれませんが、期待される役割は資金の流れを創るだけではありません。我が国では今、特に地域において、人口減少や高齢化といった大きな課題に直面しています。

こうした課題に対応しながら地域が持続的に発展していくため、地域金融機関には、資金繰り支援にとどまらず、地域企業に寄り添い、経営改善や事業再生、さらには新しい挑戦を後押しするなど、幅広い金融仲介機能を通じて地域経済に貢献する力、いわば「地域金融力」を発揮していくことが期待されています。

このような背景から、金融監督の現場である財務局では、日々のモニタリングや経営陣との対話を通じて、地域経済の「要」である地域金融機関が、期待される役割をしっかりと発揮できるよう、十分な経営体力と収益基盤を確保できているか実態を把握するとともに、経営基盤の強化や持続可能なビジネスモデルの構築を促しています。

私たち財務局も、地域金融機関と同じく地域に根差し、地域の明日を真剣に考えているからこそ、地域金融機関と本音で対話し、ともに知恵を絞りながら、地域課題の解決に向けて全力で取り組んでいます。

我が国の未来を変えるのは、皆さんのアイデアと行動力です。地域から国の未来を創るため、ともに一歩を踏み出してみませんか？

財務省主計局 主計官補佐(農林水産担当)

なぜを問い、未来を思考する

席に着く。今日も議論という名の鐘が鳴る。幾十にも及ぶ事業・政策に向き合い、必要性、有効性、優先順位等を相手省庁に問い続け、納得に到達するまで議論を尽くします。

こうした政策を磨きあげていくプロセスが予算編成の根幹をなし、磨かれた政策が予算事業となり、産業活性化や国民生活の質の向上等に繋がっていきます。

今、私は、主計局農林水産係主査という立場で、水産庁・林野庁の予算を担当。この瞬間も政策を思考しています。

水産業は、海水温上昇等により、サケやサンマなどの不漁が続くなど、激変する環境変化に適応するための大胆な構造改革が必要。林業は、人口林の大半が木材利用可能な樹齢を迎え、産業成長化に向けた好機。まさに転換期。今の議論が、構造改革のグランドデザインを具現化し産業の未来を切り開いていきます。主査の発する一言が政策を決定付け、やりがいと責任の重さを感じる仕事です。主査の席に座ることは常に緊張感を伴います。

行政官として仕事をしていると、日本が変わる瞬間に立ち会い、日本が向かうべき方向性を思考・判断する局面の連続です。自分の感じたなぜを追求し、その先に見える未来への希望を思考する楽しさを共に経験しませんか。



小林 侑剛 [2009年採用]
KOBAYASHI Yukitake

2018年 大臣官房文書課 課長補佐
2020年 財務省理財局総務課たばこ塩事業室
たばこ塩企画調整官
2021年 内閣官房重要土地等調査法施行準備室
2024年 理財局国有財産調整課課長補佐
2025年 現職

関東財務局東京財務事務所 次長

経済大国ニッポン!!

と言われ世界の時価総額上位を日本の金融機関が独占していたのは皆さんが生まれる前のことです。現在、世界の産業構造は変化しその主役はIT企業へ移りました。企業が成長するためには新しい挑戦へ資金を回せるかがより重要になり、挑戦を支えるのは「投資」というお金の流れです。日本の家計金融資産は2,000兆円あり、その半数は預貯金のまま眠っています。政府が「貯蓄から投資へ」を後押ししている背景には、国民の資産形成を支援すること、そして企業が新しい挑戦をしやすい環境を整えることという目的があります。

東京財務事務所では、銀行・証券・保険・金業者など東京に集まる様々なプレーヤーを相手に、面談や審査などの監督業務を通じ、金融サービスが健全に育つための環境づくりに取り組んでいます。特に資産運用業は大きなブルーオーシャンであり、参入企業が増えています。金融行政の最前線では、投資家を守るための厳格な監督と産業の成長に向けた自由度、この一見矛盾する両者をバランスよく実現することが求められます。

また、監督業務で得られた現場のリアルな声を霞が関に届け、政策づくりに反映させるのも私たちの大切な使命です。現場と国をつなぎ、制度をより良い形で社会に届けることは財務局の存在意義そのものです。

未来のGAFAMをこの国から生み出せるか——金融の本質は、挑戦したい人に挑戦できるチャンスを届けることです。金融を最前線で支える財務局の仕事は日本の未来を育てる仕事であると思いませんか。



佐藤 寿彦 [2005年採用]
SATO Toshihiko

2020年 財務省理財局国有財産調整課
課長補佐
2021年 財務省主計局調査課課長補佐兼司計課
課長補佐
2022年 財務省主計局主計官補佐
(農林水産担当)
2023年 財務省国有財産企画課
企画推進室長
2025年 現職

財務省理財局国有財産業務課 国有財産業務指導官

国有地を活用して地域・社会の課題解決を



室 徳圭 [2009年採用]
MURO Noriyoshi

2018年 内閣官房行政改革推進本部事務局
参事官補佐
2020年 復興庁統括官付参事官付 参事官補佐
2021年 預金保険機構金融再生部金融整理課
上席調査役
2022年 国立大学法人滋賀大学
特別招聘准教授
2025年 現職

私は、今、未利用国有地の管理処分に関する業務を行っています。例えば、庁舎の跡地など国として保有する必要のない土地は、国の厳しい財政事情を踏まえ、原則売却としてきましたが、有用性が高く希少な土地は、将来世代のニーズに対応するため、国が所有権を留保し、定期借地権による貸付けを行っています。具体的には、多様化する地域・社会のニーズに対応し、保育や介護等の施設整備やまちづくりに貢献しています。

このように国有財産行政は、効率的な管理・処分に留まらず、財政貢献や地域・社会の課題解決に資するという点で、非常にやりがいを感じています。

他方で、時には財政貢献と政策課題への対応を天秤にかけて判断する必要もあり、大きな責任を伴います。また、実際に執行業務を行うのは財務局ですので、制度の企画立案にあたり、現場との密なコミュニケーションも欠かせません。

財務局総合職の醍醐味は、国の企画立案機能と地方の執行機能をつないで好循環を生み出し、より良い政策立案へと昇華させることだと考えています。今の業務はまさにそれを実践するものであり、日々国有分野に明るい同僚たちや財務局の方々に学び、支えていただきながら、より良い政策の実現に向けて取り組んでいます。

金融庁監督局地域金融企画室室長兼協同組織金融モニタリング室長

金融行政を通じて社会課題を解決する



萬場 大輔 [2001年採用]
MANBA Daisuke

2020年 金融庁総合政策局秘書課
情報化総括室長
2022年 金融庁総合政策局リスク分析総括課
マネーローディング・テロ資金
供与対策企画室長
2023年 関東財務局理財部 金融監督官
2024年 金融庁企画市場局信用制度企画室長
2025年 現職

皆さんは、「金融危機」というと、何を思い浮かべるでしょうか。2008年のリーマンショックを思い出すかもしれませんが、私の学生時代、平成金融危機という日本発の世界恐慌か、という局面がありました。なぜこんな危機が起こったのか、金融行政に携わってこうした危機を防ぎたいと思ったのが、財務局総合職を志望した理由です。あれから20年以上が経過し、類似の政策対応により、金融システムは総じて安定しています。現在は、地域金融機関の経営基盤の強化と中小企業に対する金融の強化の観点から、地域金融機関の創意工夫で非金融分野でも地域経済に貢献できる環境整備する観点から、地域金融機関が金融仲介機能を発揮して、事業者への支援ができるよう、働きかけ(コンサルティング)を行っています。

これまで、財務省での日本郵政株式の売却、財務局での監督検査業務、金融庁での証券行政・金融庁のDX化、また、内閣官房での国の内部管理業務の改革(BPR)など、様々な業務に携わってきました。社会経済情勢の変化に伴って、政策課題は変わっていきます。学生時代には考えもしなかった様々な仕事を体験することができ、それに併せて少しずつ自分を変えていくことができたと感じています。

東海財務局管財部長

国有財産行政の現場から～地域に貢献する財務局のあり方を考える～

国有財産は、国営公園、国道、河川はもちろんですが、近所の学校や公園が国有地を貸し付けているというものがあり、実は皆さんの日常生活でも身近にある存在です。例えば、大相撲名古屋場所が開催されたIGアリーナのある名城公園などは国有地です。最近では、介護・保育などの分野において未利用国有地を活用して整備されているものもあります。財務局では、地域の身近な暮らしに役立つように、地域の様々な要望を調整しながら、地方公共団体などに国有地の売却や貸付を行っています。

東海財務局管内の大規模な国有財産の利活用については、「国有財産東海地方審議会」にて諮問し、審議を行って、東海財務局長に対して答申をいただき処理をしています。令和7年秋開催された第121回審議会では、農林水産省・東海農政局の庁舎として使われていた土地・建物を、愛知県へ警察署の建設予定地として売却をする方針を決定いたしました。本売却収入については、名古屋城南の官庁街である「三の丸」エリアに建築中の新しい合同庁舎の財源とする予定ですが、財務局はこのような庁舎の使用調整・取得等の総合調整機能も担っています。

なお、国有財産も、近年の地域のニーズの変化や社会の変容への適応が求めら



三ツ本 晃代 [1995年採用]
MITSUMOTO Akiyo

2019年 財務省財務総合政策研究所研修部企画課 課長
2020年 東海財務局理財部 金融監督官
2021年 内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官
2023年 財務省大臣官房地方課業務調整室 室長
2025年 現職

れており、これまでの「売却」という財政貢献から「管理」「活用」という社会課題への対応や地域経済への貢献といった側面が重要になっています。例えば、人口減少や高齢化の進展で、空き家問題や所有者不明土地の問題といった、引き取り手のない不動産の問題について、相続により土地を取得した相続人が

土地を手放して国庫に帰属させることができる制度が始まっていますが、処分や管理が難しい不動産が多く、現場では、こうしたチャレンジングな課題に向き合っています。また、地域に残された有用性があり希少な国有財産については、定期借地といった仕組みを活用しながら地域貢献していくという「留保財産制度」もスタートしています。中長期的な視点に立って、地域との継続的な対話が求められています。

国有財産行政の最前線は「現場（財務局）」にあります。財務局は地域と顔の見える距離感で仕事をするやりがいのある職場です。地域社会の課題には多様なものがあります。それらの解決に向けて、従来から行われている手法のみではなく、最適利用に向けた柔軟な発想が求められております。志の高い皆さんの挑戦をお待ちしています。



管財部の業務改革・デジタル化に向け、現場からのアイデアと向き合い議論をしている様子

金融庁総合政策局参事官(モニタリング担当)

金融システムの安定を確保し、金融機能の発揮を促す

最初に申し上げておくと、私自身のこれまでの経歴は、財務局総合職としては少し異色かもしれませんが。

私は現在、金融庁の参事官として、銀行・証券・保険といった業態を問わない金融分野の共通課題、すなわち、日々巧妙化・組織化するサイバー攻撃、金融犯罪及びマネーロンダリング対策、国民の安定的な資産形成を支える観点からの金融商品販売等における「顧客本位の業務運営」の確保、そして、不確実かつ変化し続ける国内外のマクロ経済及び金融市場のモニタリングを担当しています。また、銀行等の財務の健全性に関する国際的な基準である自己資本比率規制(バーゼルIII)のほか、不動産担保や経営者保証等に依存せず、中小企業が持つ技術力や顧客基盤といった将来的な価値に着目した融資を可能とする新たな法的枠組である「企業価値担保権」制度の運用といった業務に携わっています。

財務局総合職(私の採用当時は「財務I種」として採用されて以来、財務本省や財務局での勤務経験が比較的少なく、公務員生活の大半を金融庁で過ごしてきました。特に、銀行をはじめとする預金取扱金融機関の検査・監督に関する業務が長かったです。いくつか紹介すると、英国留学から帰国後、旧大蔵省国際局での2年間の勤務を経て金融庁へ異動し、外国金融機関の在日拠点や邦銀の海外拠点の検査(調査)に関する企画・調整、先述の「バーゼルIII」に関する国際交渉と合意後の国内実施、地域金融



大城 健司 [1993年採用]
OKI Kenji

2016年 金融庁総合政策局総務課国際銀行規制調整官
2019年 外務省在大韓民国日本国大使館 参事官
2022年 金融庁証券取引等監視委員会特別調査課長
2023年 金融庁総合政策局リスク分析総括課長
2025年 現職

機関による金融仲介機能の発揮を国として支援するための「金融機能強化法」の運用など、国内・国際の両面から、日本の金融システムを強靱なものにしていく上で欠くことのできない業務に従事することができたと考えています。

また、2019年から22年にかけて在ソウルの日本国大使館へ向出し、韓国経済・金融情勢に関する情報収集や、当地の財務・金融当局及び経済関係者らとのリレーション構築に取り組みました。その経験を活かし、帰国後も金融庁で日韓金融当局間における連携強化に関わっています。

これらの業務の多くは本来的には金融

庁の業務であり、必ずしも財務局総合職でなければできないことではありません。しかしながら、「地方」という文脈を通じ、財務省と金融庁の業務をいずれも経験できる立場にある財務局総合職が経験可能な業務であることもまた事実です。財務局総合職としての活躍を検討しながら、このパンフレットを読んでいる一人でも多くの皆さんとお会いできるのを楽しみにしています。

金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン(2024年10月策定)

(ガイドラインの構成)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 1. 基本的考え方 | <ul style="list-style-type: none"> 1.1. サイバーセキュリティに係る基本的考え方 1.2. 金融機関等に求められる取組み 1.3. 金融機関間の情報連携の取組み 1.4. 本ガイドラインの適用対象等 | <ul style="list-style-type: none"> 近年の脅威動向及び国内外の情勢 これまでの実態把握、建設的対話、検査・モニタリングの結果 金融機関が直面するリスクと求められるリスク管理態勢の差が拡大 |
| 2. サイバーセキュリティの取組方針 | <ul style="list-style-type: none"> 2.1. サイバーセキュリティ脅威情報の取組 2.2. サイバーセキュリティの特定 2.3. サイバー攻撃の防御 2.4. サイバーセキュリティの強化 2.5. サイバーセキュリティ対応及び対応 2.6. サイバーセキュリティの取組 | <ul style="list-style-type: none"> 脅威動向及びリスクの取組、並びに、検査・モニタリングの取組を盛り込み、明確化 サイバーリスクは企業経営に重大な影響を与えるリスクのひとつ。サイバーセキュリティについて経営上アプライアンスを置いて考慮しないことは金融機関にとって大きなリスク 外部(内部)の脅威に対抗するため、官民連携が重要 従来以上に明らかになったリスクや検査・モニタリング上の取組を盛り込み明確化 |
| 3. 金融庁と関係機関の連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> 3.1. 関係機関等との取組の明確化 3.2. 情報連携の取組 3.3. 取組の強化 3.4. 取組の取組 | <ul style="list-style-type: none"> 金融機関によるリスクアセスメントが広がるため、詳細で一歩のチェックリスト方式は馴染まない。リスクベースアプローチ、自動・共同・公助(及び官民連携)を組み合わせる必要 |

サイバーセキュリティの取組

| | |
|---|---|
| 基本的対応事項 | 対応が望ましい事項 |
| <ul style="list-style-type: none"> いかなるサイバーリスク(ランサムウェア)も発生し得ることを前提として、サイバーセキュリティの取組を徹底する必要がある サイバーセキュリティの取組を徹底する必要がある | <ul style="list-style-type: none"> 金融機関等の規模・特性等を踏まえ、インシデント発生時に、地域社会・経済等に大きな影響を及ぼす先において実施することが望ましい 他国の機関又は金融機関等との対話等によって把握した先進的な取組み等の大規模な取組に主体的に参加し、取組が促進されること |

事業性融資の推進等に関する法律(「企業価値担保権」制度)の概要

事業の将来性に基づく融資のための新たな選択肢(2026年5月25日施行予定)

| | |
|--|--|
| <p>事業者と金融機関の緊密な信頼関係を構築する</p> <p>(=将来性に依拠するための前提)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 担保目的財産は、会社の財産(7条) 企業価値担保権は、商業登記簿に登記(15条) 企業価値担保権者は、制度概要等の説明義務を負う(40条) 事業者は、将来性に基づく融資判断の前提(事業計画等)を踏まえ、融資(融資)を受ける際、企業価値担保権と事業のコミュニケーション(融資)が必要(20条) |
| <p>事業の継続・成長を支える</p> <p>(=将来性に依拠した融資の後押し)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 制度の設計(上開法の設計)は、任意であり、事業の成長に応じた資金需要の増加にも対応可能。なお、制度は、借り手からの請求があれば、設定される(19条) 事業の継続に支障を及ぼすような担保権の実行等に対して異議が可能(19条) |

主な活用例

| | |
|----------------------|------------------------------------|
| スタートアップ企業への融資(NCと並列) | アーリーステージの赤字資金への対応(新株予約権付き)等 |
| 地域の中小/中堅企業への融資 | 事業の継続・成長のために必要な設備投資等に対応 |
| 事業再生・事業承継 | 新たな事業計画・経営体制等の下での資金需要に対応 |
| M&A/プロジェクト・ファイナンス | 負債再構築(取引の整理・スリム化、経営者保証の解除等) |
| | 既存の全財産担保設定実務の負担軽減とコスト削減 |
| | ローンの譲渡性向上 (注) 借入も担保権の取得(後継者継承)が一般的 |

北海道財務局長

財務局総合職のキャリア～求めれば、成りたい自分への扉は必ず開く～



管内の経済情勢についての記者発表

財務省財務局に奉職し35年になります。

この間、財務局、財務省（旧大蔵省）、金融庁（旧金融監督庁）、さらに、外務省、独立行政法人国立印刷局といった幅広い分野で様々な経験を積んできました。経験のない業務にキャッチアップするため、時には大変な苦勞もありました。しかし、異動を重ねる中で、多くの方々との出会い、自分の中の「引き出し」も増え、仕事への向き合い方も確立していきました。それが自身の成長につながること、世の中の課題を自ら見出し、解決策を考え、それを実行する力となるのです。私もこの35年間で、少しは世の中をよくする仕事ができただけではないかと思ったり、その力も身につけられたと感じています。

以下では、私の主な経験についてお

伝えしますが、財務局総合職のキャリアは一律ではありません。例えば、金融庁で長く勤務し、金融監督のプロフェッショナルになる人もいれば、私のように2年程度のサイクルで異動を繰り返し、中央・地方で様々な業務を経験する人もいます。

「財政」、「金融」、「現場」—これが私の35年間で。

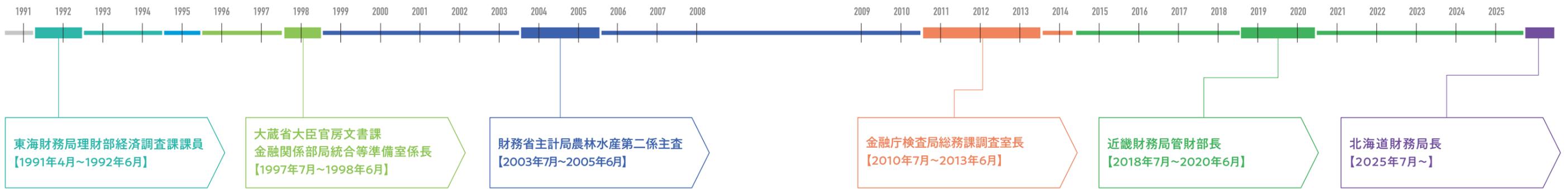
そして、「求めれば、成りたい自分への扉は必ず開く」—それが財務局総合職の最大の魅力です。

国・各地域のために、皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしております。



秋田 能行 [1991年採用]
AKITA Takayuki

- 2017年 東海財務局管財部 部長
- 2018年 近畿財務局管財部 部長
- 2020年 東海財務局理財部 部長
- 2023年 独立行政法人造幣局理事
- 2025年 現職



■財務局の看板の重み

最初の配属先は東海財務局経済調査課。東海地域の経済情勢を調査する部署です。初めは先輩職員と企業を訪問し、ヒアリング調査を行いました。2か月ほどで担当分野を任せられ、単独でヒアリングを実施するようになりました。先方は企業の責任者の方々。世間話もままならず、業界の常識も知らない新人にも丁寧にいただいたことを覚えています。1年目にして「大蔵省財務局の看板」の重みを感じるとともに、自己研鑽の必要性を強く意識しました。

■タコ部屋

1998年、大蔵省から金融監督業務を分離し、金融監督庁が発足することを控え、金融関係法令の改正に携わりました。霞が関では法案作業などに集中するため、一定期間「タコ部屋」と呼ばれる専用スペースで作業することがあります。私にとって初めての「タコ部屋」勤務でした。ある上司から「役人の三大業務は『国会、法令、予算』』と言われたことがありますが、ここで学んだ「法令」の基礎は、その後の役人生活の土台となりました。

■予算編成

主計局での仕事は非常に厳しいものでした。「理想と現実の間」で、政治や業界団体との利害調整の過程を垣間見ることができました。主査は通常の「報告・連絡・相談」型の仕事とは異なり、相手省庁と議論を重ね、自ら責任を持って判断することが求められます。この経験で、その後の仕事への向き合い方が大きく変わりました。また、激しく議論した相手省庁の担当者とはその後も付き合いが続き、かけがえのない「戦友」となっています。

■現場に寄り添う

2011年3月11日の東日本大震災。金融機関の3月決算を控え、直ちに非常時の会計処理ルールを策定する必要がありました。現地金融機関の実情把握、関係者との調整を1週間余りで行い、ルールを策定。その後、新幹線が不通の中、福島などの被災地に何とか入り、金融機関向け説明会を開催しました。そこには、自身も被災者でありながら参加する金融機関の方々。あの光景と思えば決して忘れられません。「一番困っている現場に寄り添う」— 役人の原点に立ち返った瞬間でした。

■現場力とチームワーク

今では神戸三宮の新名所となった新港再開発地区や淡路島の世界平和観音像の国庫帰属など、2年間で多くの困難事案に道筋をつけました。これは私一人では決して成し得なかったものです。部下職員と時に激しく議論し、最善策を探りながら進めました。「並外れた現場力と人間力」を持つ部下職員たちの、決して諦めない努力とチームワークの成果です。部長として仲間とともに地図に残した仕事、思い出はかけがえのない宝物です。

■組織の長

北海道は人口減少と高齢化が急速に進む課題先取り地域です。そんな中、「地域のため、国のために財務局として何をなすべきか」—それが私に課せられた使命です。北海道は初勤務ですが、「財務省財務局」の看板は絶大で、地域の有力者との「扉がどんどん開いていく」を実感します。組織の長として、業務高度化・改革、ワークライフ・バランスにも目配りしながら、組織のパフォーマンス向上に努め、これまで培ったすべてを出し切る覚悟で取り組んでいます。

長野県飯田市産業経済部 参事

地方自治体の政策形成の現場から

飯田市は長野県の南部に位置し、日本アルプスの山々と天竜川により形成された谷地形が広がる自然豊かな地域です。将来的にリニア中央新幹線の開通、静岡県浜松市までを結ぶ三遠南信自動車道の全通が予定されており、産業、観光などあらゆる面で可能性を秘めています。

私は、産業経済部の参事として地域の産業振興に携わっており、中でも特に新産業創出を推進する役割を担っています。足もとでは、大阪・関西万博で脚光を浴びた空飛ぶクルマや、信州大学の光触媒によるグリーン水素生成研究を地域産業に波及させていくための方策の検討、長野県宿泊税を活用した観光誘客のための二次交通の整備、国の総合経済対策を受けた生活者・事業者支援事業の組み立てなど、幅広い仕事に携わっています。いずれも地域の方々と密に連携していくことが重要で、財務局と比べてもさらに現場との距離の近さを感じています。

地方自治体では国や県、他の地方自治体の動向をキャッチアップし、その地域の実情に合った形で政策を組み立てることがありますが、これまでの本省庁、財務局勤務で得られた視野や知見を政策形成に生かせる機会も多いと実感しています。

幅広いキャリアパスの中で多くの成長機会を得られることが財務局総合職の魅力です。自身の成長がよりよい政策の実現につながる、そんな経験をしてみたいと思われた方は、ぜひ財務局総合職を目指してみてください。



浅野 智亮 [2016年採用]
ASANO Tomoaki

- 2020年 財務省主税局総務課広報係 係長
- 2021年 財務省大臣官房地方課人事第二係 係長
- 2022年 個人情報保護委員会事務局 参事官補佐
- 2024年 金融庁企画市場局総務課 課長補佐
- 2025年 現職

秋田県警察本部 警務部長

越境経験も地域を支える力になる



北條 隆 [2007年採用]
HOJO Takashi

- 2016年 (独)日本貿易振興機構ロサンゼルス事務所所属
- 2020年 四国財務局理財部金融監督第一課 課長
- 2022年 財務省理財局総務課たばこ塩事業室 たばこ塩企画調査官
- 2023年 復興庁加速化交付金班企画調査官
- 2025年 現職

秋田県警察の警務部長として、組織全体が効率的・合理的に機能するよう警察活動を支えています。警務部の所掌は、組織体制、職員の採用・育成・人事、予算、装備品の調達、福利厚生、留置管理など広範囲に及びます。県民と接する広報や音楽隊の演奏、犯罪被害者等支援も大切な業務です。また、現場の警察官や様々な事情を抱える職員が働きやすい環境づくりや将来を見据えた組織・業務の見直しも行います。日々の判断や助言が、警察活動を通じて地域の安全・安心に繋がっていく責任を感じますし、議会答弁や公安委員への説明の際は、その向こうに県民がいることを意識して行っています。

前例のない課題に向き合うこともあります。例えばクマ駆除にあたる警察官に特別手当を支給するにはどんな規定を整備すべきか。組織は違えど、これまでの法令、予算、自治体支援等の経験が役立ちます。

財務局総合職は、財務・金融分野の業務を軸としながら、慣れ親しんだ職場外における武者修行を若い頃から数多く経験することで、価値観や文化の異なる人々と出会い、新しい視点を吸収し、その後の職場で還元していくことができます。官民を問わずインベーションや組織間連携の重要性が高まる時代、こうした越境経験は大きな力になります。財務局には、その力を存分に発揮できる舞台が広がっています。

外務省在フランクフルト総領事館 領事

ドイツの金融の中心 フランクフルト

私は現在、ドイツの在フランクフルト日本国総領事館で経済・金融担当として働いています。入局してからこれまで、霞が関の財務省・金融庁、石川県の北陸財務局、埼玉県の関東財務局と様々な場所で勤務してきましたが、今回が初めての海外勤務です。フランクフルトはヨーロッパの主要な金融都市であり、欧州中央銀行（ECB）やドイツの中央銀行も所在しており、日本を含む各国の金融機関も多く拠点を置いています。

管轄している3州には、日本人が約7000人住んでおり、日本企業が約300社拠点を置いています。私の主な業務は日本企業がこの地で活躍できるようにサポートをすることです。金融機関、メーカー、航空会社等多様な業種の日本企業や、ドイツの地方行政機関・企業等と交流を深め、当地のビジネス・経済に関する情報収集や対応を行っています。また、通常業務とは別に、大きな国際会議が開催された際には、日本政府一行の応援として現地へ出張することもあります。私はちょうど先日開催された南アフリカ共和国でのG20において1週間現地で業務に従事しました。

霞が関・地方・海外と新しいことに挑戦するたびに、自分の成長を感じています。様々な環境で働けることが財務局総合職の魅力だと思います。

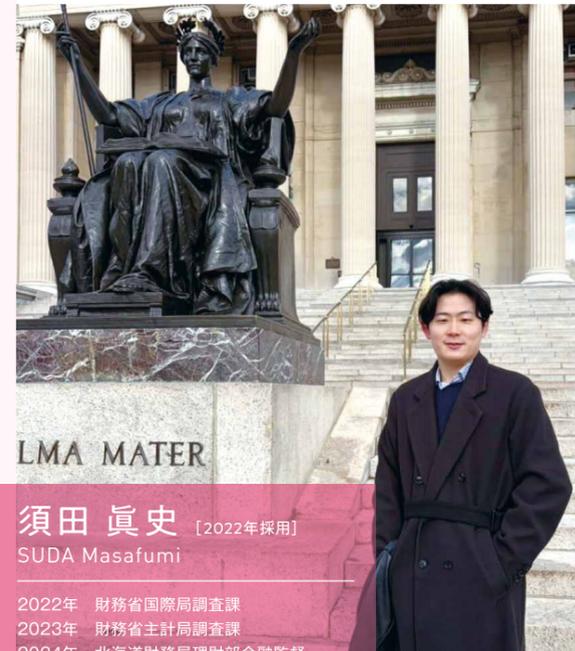


六鎗 夕貴 [2017年採用]
MUYARI Yuki

- 2021年 財務省理財局国有財産企画課 政府出資法人係 係長
- 2022年 大臣官房信用機構課企画係 係長
- 2023年 財務省大臣官房信用機構課 課長補佐
- 2024年 関東財務局理財部理財第一課 主任投資調査官
- 2025年 現職

留学(米・コロンビア大学)

Step outside of your comfort zone



須田 眞史 [2022年採用]
SUDA Masafumi

- 2022年 財務省国際局調査課
- 2023年 財務省主計局調査課
- 2024年 北海道財務局理財部金融監督 第一課調査官
- 2025年 現職

私は現在、コロンビア大学にて公共政策を学んでおります。入局後3年間で、財政推計、地域金融機関監督など幅広い業務に携わることができました。現在の留学生活は、培った業務経験を基に学問と向き合う貴重な機会になっていると感じています。

今期の授業では、経済学や統計学を履修しつつ、関心の深い国際資本市場についても学んでいます。この授業では、著名投資家・バンカーによるゲスト講演があり、事例を通じて金融の知識を深めることができます。授業外では、年齢・国籍・実務経験の異なる学生と親睦を深めています。価値観の異なる多様な学生と意見交換を行うことで、日本の政策が諸外国に与えている影響や、普段は関わりにくいプライベートセクター側からの意見など、貴重な学びが得られています。

財務局総合職は、本省での政策立案から地方に根差した業務、そしてIMF理事室や在外公館を舞台とした国際業務まで活躍の場があります。自身の興味関心と向き合うことができる海外留学のチャンスもあるので、自身の専門分野を磨きたい方にとっても魅力があるのではないのでしょうか。このパンフレットを読んでくださった皆様と一緒に働くことを楽しみにしております。

CROSS TALK

～特別対談～

財務省大臣官房総合政策課 課長補佐

本庄 登 [2015年採用]
HONJO Noboru

2020年 財務省理財局国有財産企画課
政府出資室 法人係長
2021年 関東財務局理財部金融監督第一課
上席調査官
2022年 留学(英・ケンブリッジ大学、英・UCL)
2024年 現職

財務省大臣官房総合政策課
経済動向調査係

二井矢 奈生 [2024年採用]
NIIYA Nao

2024年 財務省主計局主計企画官付
調整第二係
2025年 現職

金融庁監督局銀行二課 課長補佐

公文 陽平 [2017年採用]
KUMON Yohei

2020年 北海道財務局理財部金融監督第一課
2021年 内閣府経済財政運営・経済見通し担当
2022年 財務省主計局給与共済課 係長
2023年 留学(米・UCLA)
2025年 現職

財務省国際局調査課
投資企画審査室 課長補佐

柏木 郁文 [2017年採用]
KASHIWAGI Ikufumi

2020年 近畿財務局理財部 金融証券検査官
2021年 財務省主税局総務課 係長
2022年 財務省大臣官房地方課 係長
2023年 財務省理財局国庫課 課長補佐
2025年 現職

上司×部下対談

■現在の業務について

本庄:財務省財務局では、各地域の経済動向を分析し、四半期に一度「全国財務局管内経済情勢報告」を公表しています。この報告にあたり、全国財務局は、経済指標の分析や企業等へのヒアリングを行い、消費、生産、雇用などの経済の実態を明らかにします。さらに、賃上げや地価、企業のAI活用など、様々なテーマについて地域経済の動向を深掘りした調査(特別調査)も行っています。本省では、各財務局の報告を基に全国動向を取りまとめています。これらの情報は財務局長会議(政務、省内幹部、各財務局長が出席)で報告され、財務省ホームページでも公表されます。また、2025年4月に米国関税措置が発表された際は、その影響把握のため、全国財務局において企業等へヒアリングを行いました。本省はそのヒアリング結果をとりまとめ、その結果は、財務省、政府の米国関税対策本部の場で報告されました。このように、財務省財務局の経済調査は、国と地域をつなぎ政策立案に貢献する、重要な役割を担っています。

■「経済調査」のやりがい

本庄:前述の管内経済情勢報告や特別調査の全国動向をとりまとめるにあたっては、各財務局が調査・ヒアリングした結果を丁

寧に分析し、どのようなメッセージを発信できるか考え抜いて、公表資料の作成を行っています。こうして試行錯誤をしながら生み出した資料に対して「面白い」「なるほどね」といった言葉を頂けるなど、見た人に驚きや政策立案のための気付きを与えられたと感じる瞬間は、大きなやりがいを覚えます。また、私は、現職に着任する前の2年間、人事院長期在外研究員として英国(ケンブリッジ大、ロンドン大UCL)に留学する機会を頂きましたが、そこで学んだ分析手法を現在の業務に生かしていることも嬉しく感じています。

二井矢:財務局に実施いただいたヒアリングの情報を分析することで、「国と地域をつなぐ」役割の一端を担えることに、大きな責任とやりがいを感じます。また、自分が関わった仕事が、新聞などで報道されたり、政策議論で活用されたりしているのを目にする、社会貢献ができていているように感じられることも、やりがいにつながっているように思います。

■上司から見た部下、部下から見た上司

本庄:二井矢さんは、仕事を迅速かつ正確にこなすことができ、係の業務に大きく貢献してくれています。何事にも物怖じせずに対応する姿も印象的です。最近では、ご自身の意見や思いを的確に伝えられるようになっ

てきて、その成長ぶりを頼もしく感じます。これからも様々な仕事に積極的にチャレンジし、より一層成長して欲しいです。

二井矢:本庄補佐は、私の成長段階や今後のキャリア形成を見据えて業務を任せ、的確な助言をくださいます。その過程で、調整力や分析力など行政官として必要な力身につける機会をいただいています。ご自身の業務を抱えつつ、部下の状況に気を配り、丁寧に対応される姿は私にとって大きな学びです。

■志望する方へのメッセージ

二井矢:今回紹介した経済調査に限らず、財務局総合職では、「国と地域をつなぐ」をテーマに、幅広いフィールドで多様な経験を積みつつ、自身の関心を深め、専門性を高めていくこともできます。ぜひ進路の選択肢の一つとしてご検討いただければ幸いです。



同期対談

■現在の業務について

公文:私は、金融庁の監督部門において、地域銀行に関する政策の立案を担当しています。金融庁では2025年、最重要課題の1つとして「地域金融力強化プラン」の策定に取り組んできました。単なる資金繰り支援以外に経営改善支援やM&A支援など、地域金融機関に対する期待は増大しています。他方で地域において人口減少・少子高齢化が進行する中で、どのようにすれば地域金融機関が持続的に地域経済に貢献できるかということについて、議論を重ねてプランの策定に至りました。



柏木:皆さんも「経済安全保障」という言葉を最近よく耳にするのではないのでしょうか。私の所属する投資企画審査室では、外為法の「対内直接投資審査制度」の制度設計や執行を担っています。本制度は、外国投資家が、国の安全等の観点から指定される業種を営む日本の企業に対して、一定の投資等を行う場合に事前届出を求め、審査す

るものです。経済発展に寄与する健全な対日投資をより一層促進する必要がある一方、安全保障の確保についても確実なものとする必要があり、両者のバランスが重要となってきています。

■財務局への出向経験と霞が関での業務との関わりについて

柏木:私は入局から4年目で、出身地域のある近畿財務局に出向し、管内の地域金融機関へ立入検査などを行っていました。金融機関の方々との直接の対話は、財務局総合職の特色である「現場での執行経験」を積むことができる重要な機会です。現在の私の業務は金融部門ではありませんが、対内直接投資審査制度の執行には、各財務局に配置されている「投資調査官」も関わっており、地域企業への制度周知や、無届事案の検知・モニタリングを行っています。

公文:私は数年前に北海道財務局において地域銀行の監督業務を行っていました。そこでは、金融庁が考えた政策を実行する立場でしたが、北海道には様々な特有の事情もあり、全国各地に影響する政策を実施する難しさを感じました。現在の業務で検討している政策の中には、各財務局で実施してもらう必要のあるものも含まれていますが、こうした実体験を活かしながら政策立案にあたっています。



■志望する方へのメッセージ

公文:私自身は地方出身で、何らかの方法で地方に貢献したいという思いで財務局を志望し、現在はまさに金融という面から地方経済への貢献に携わることができています。同時に財務局の業務に限らない様々な分野にも興味があり、実際にこれまでも経済分析・国際分野・留学など、当初期待していなかった様々な経験をし、自身の成長の機会にも恵まれたと感じています。

柏木:私たちの経歴を見ていただくと、たとえ同期でもその活躍の場所・幅が多様であることが分かると思います。私も地方出身ですが、財務局総合職は、皆さんの生まれ育った地域を大切にしつつ、霞が関で制度の企画立案も担うことができる点が最大の魅力です。就職活動では、将来への期待に加えて、不安や悩みを持つこともあるかと思いますが、このパンフレットから少しでも興味が湧けば、まずは一度でも説明会に足を運んでいただければ嬉しく思います。